

調査計画全文

1 調査の名称

経済センサス - 活動調査

2 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、経済構造統計（全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

① 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、次に掲げる事業所、国の事業所及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類79－その他の生活関連サービス業（小分類792－家事サービス業に限る。）に属する事業所

エ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

② 乙調査

国の事業所及び地方公共団体の事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

① 甲調査

約 770 万事業所

② 乙調査

約 15 万事業所

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

(3) 報告義務者

① 甲調査

ア 支所となる事業所を有する企業（会社及び会社以外の法人に限る。）（以下「法人複数事業所企業」という。）

当該企業の本所事業所の管理責任者（【企業調査票】、【産業別事業所調査票】）

イ 外国の会社の事業所

当該事業所の管理責任者（【企業調査票】、【産業別事業所調査票】）

ウ 会社及び会社以外の法人の事業所のうち別記1の事業所

当該事業所の管理責任者（【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

エ 個人経営の事業所のうち別記2の事業所

当該事業所の管理責任者（【産業共通調査票】）

オ 会社及び会社以外の法人の事業所（前記ア、イ及びウを除く。）、個人経営の事業所（前記エを除く。）、法人でない団体の事業所並びに新設事業所

当該事業所の管理責任者（【産業別単独事業所調査票】、【産業共通調査票】）

② 乙調査

当該事業所の管理責任者（【国、地方公共団体調査票】）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

別記3「調査事項一覧」に掲げる事項

〔集計しない事項の有無〕 無 有

報告を求める事項のうち、以下の事項については、集計を行わない。

- ① 「法人番号」については、公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定。一部変更について、令和2年6月2日閣議決定）において、「事業所・企業や各種法人等に係る統計調査を実施するに当たり、引き続き法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録することとされていることを踏まえ、事業所母集団データベースの整備に資するために把握する。
- ② 「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）を踏まえ、消費税込と税抜が混在して報告された売上高等のうち消費税抜の売上高等を税込補正して集計するために用いる。
- ③ 「農業、林業、漁業の収入の内訳」、「業態別工事種類」及び「政治団体、宗教の種類」については、産業別の集計を行うに当たり、当該企業・事業所の産業分類を決定するために用いる。
- ④ 「製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合」及び「卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合」については、集計の過程で、直接輸出がある場合の非

課税処理の判断に用いる。

- ⑤ 「主要原材料名」、「作業工程」及び「店舗形態」については、審査の過程で、業種格付けの判断等に用いる。

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年6月1日現在によって行う。ただし、調査事項ごとの詳細は別記3「調査事項一覧」に掲げる期日又は期間を参照

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

① 甲調査

ア 法人複数事業所企業、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

総務省及び経済産業省－報告者（後記(2)①ア(ウ)の対象となる事業所）

総務省及び経済産業省－都道府県－報告者（後記(2)①ア(イ)の対象となる事業所）

総務省及び経済産業省－都道府県－市*1－報告者（後記(2)①ア(ア)の対象となる事業所）

(※1 特別区を含む。以下同じ。)

イ 前記アを除く事業所及び新設事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－市町村*2－統計調査員（又は民間事業者*3）－報告者

(※2 特別区を含む。以下同じ。)

(※3 後記(2)①イなお書による民間事業者)

② 乙調査

ア 国の事業所

総務省及び経済産業省－報告者

イ 都道府県の事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－報告者

ウ 市町村の事業所

総務省及び経済産業省－都道府県－市町村－報告者

(2) 調査方法

- ① 甲調査（郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム（政府統計オンライン回答サポートシステム*） 電子メール） 調査員調査 その他（電子媒体））

※ 独立行政法人統計センターが行う、上場企業や売上高の大きい企業等を対象として、専任のスタッフを配置し、調査への回答を支援する「政府統計オンライン回答サポート」において、安全な環境下

で、安心・スムーズに電子調査票の提出や専任スタッフへの個別質問等を行うための専用のポータルサイトをいう。

[調査方法の概要]

ア 郵送調査（直轄調査）

法人複数事業所企業の本所事業所、外国の会社の事業所、別記1及び別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所に対し、総務大臣及び経済産業大臣が調査実施事業者を活用して調査票又は電子媒体を送付し、市長（特別区においては区長。以下同じ。）、都道府県知事又は総務大臣及び経済産業大臣が、オンラインによる回答又は調査実施事業者を活用して調査票若しくは電子媒体を回収する方法により行う。

(ア) 市長による調査

同一市内に本所及び支所となる事業所を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所（後記(ウ)に掲げるものを除く。）並びに別記1の従業者数300人以上の事業所（別記1に定める他の区分に属するものを除く。）で当該市に所在する事業所（後記(ウ)に掲げるものを除く。）

(イ) 都道府県知事による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の法人複数事業所企業の事業所（前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。）並びに別記1の従業者数300人以上の事業所（別記1に定める他の区分に属するものを除く。）で当該都道府県に所在する事業所（前記(ア)及び後記(ウ)に掲げるものを除く。）

(ウ) 総務大臣及び経済産業大臣による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する又は従業者数30人以上の法人複数事業所企業の事業所、外国の会社の事業所、別記1の事業所（前記(ア)及び(イ)に掲げるものを除く。）、別記2の事業所並びに政府統計に関するオンライン回答サポート対象企業の事業所

イ 調査員調査

担当調査区内の事業所（アに掲げるものを除く。）及び新設事業所に対し、統計調査員が調査票を配布し、オンラインによる回答又は統計調査員が回収する方法により行う。

ただし、災害や感染症等が発生した場合は、郵送で調査票を回収する方法により行うことができるものとする。

なお、施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。

- ② 乙調査（郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール） 調査員調査 その他（ ））

〔調査方法の概要〕

市町村の調査事業所にあつては市町村が、都道府県の調査事業所にあつては都道府県が、国の調査事業所にあつては総務省及び経済産業省が調査票を送付し、オンラインで回収する方法により行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

① 甲調査

調査実施年5月～同年7月

② 乙調査

調査実施年5月～同年9月

8 集計事項

別記4「集計事項一覧」を参照

その他、地域メッシュによる集計を行う。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

e-Stat 及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

速報集計結果：調査実施年翌年の5月末

確報集計結果：調査実施年翌年の9月頃から順次公表

10 使用する統計基準等

調査対象の範囲の画定及び調査対象事業所の産業分類格付に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別の表示においても原則として同分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

	書類等の名称	保存期間	保存責任者
1	記入済み調査票	3年	総務省統計局長
2	記入済み調査票の内容が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3	結果原表又は結果原表が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
4	調査区内事業所名簿	3年	総務省統計局長
5	調査区内事業所名簿が記録されている電磁的記録	7年	総務省統計局長
6	企業等名簿が記録されている電磁的記録	7年	総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

前記5（1）に掲げる事項

13 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更）

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別記5のとおり。

総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について

○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以下のとおりとする。

- ・ 資本金が一定規模（1 億円）以上の単独事業所
- ・ 純粋持株会社※の単独事業所
 - ※ 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる細分類 7282-純粋持株会社に属する事業所を有する企業
- ・ 投資法人※のうち不動産投資法人の単独事業所
 - ※ 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号）第 2 条第 12 項に規定する投資法人である企業
- ・ 鉱業、採石業、砂利採取業※の単独事業所
 - ※ 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類 C-鉱業、採石業、砂利採取業に属する事業所を有する企業
- ・ 経済センサスー活動調査の実施年前年に実施した経済構造実態調査（甲調査）対象企業の単独事業所
- ・ 従業者数 300 人以上の単独事業所
- ・ 上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所について

○総務大臣及び経済産業大臣が定める事業所は以下のとおりとする。

- ・ 個人企業経済調査対象企業の事業所（本所事業所又は単独事業所）
- ・ 上記以外の総務大臣及び経済産業大臣が別に定める事業所

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

別記3

(調査票)・調査事項	調査期日又は期間	
(産業共通調査票) (調査票種類は (01))		
ア 名称及び電話番号	調査実施年 6月1日現在	
イ 所在地		
ウ この場所での事業所の開設時期		
エ この事業所の従業者数		
オ この事業所の主な事業の内容		
カ 経営組織		
キ 法人番号		
ク この事業所の単独事業所・本所・支所の別等		
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		調査実施年前年 1月1日～12月31日の1年間
コ 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目		
サ 相手先別収入割合		
シ 設備投資の有無及び取得額		
ス 自家用自動車の保有台数(法人のみ)	調査実施年 6月1日現在	
セ 土地・建物の所有の有無(法人のみ)		
ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)		
タ 決算月(会社のみ)		

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
【産業別単独事業所調査票】	
1 全産業共通事項	
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在
イ 所在地	
ウ この場所での事業所の開設時期	
エ この事業所の従業者数	
オ この事業所の主な事業の内容	
カ 経営組織	
キ 法人番号	
ク この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	
ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	
コ 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	
サ 事業別売上(収入)金額	
シ 設備投資の有無及び取得額	
ス 自家用自動車の保有台数	調査実施年6月1日現在
セ 土地・建物の所有の有無	
ソ 資本金等の額及び外国資本比率(会社のみ)	
タ 決算月(会社のみ)	
2 産業別に調査する事項	
<農業、林業、漁業調査票>(調査票種類は【02】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ その他の事業収入額	
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>(調査票種類は【03】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 生産数量及び生産金額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ その他の事業収入額	
<製造業調査票>(調査票種類は【04】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額	
エ 有形固定資産	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間
オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び年末(調査実施年前年12月31日現在)
カ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間、「イ 品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在
キ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ク 主要原材料名	調査実施年6月1日現在
ケ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施年6月1日現在、「イ 1日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間の1日当たり
コ 作業工程	調査実施年6月1日現在

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
<卸売業、小売業調査票> (調査票種類は【05】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ その他の事業収入額	
エ 年初及び年末商品手持額	年初(調査実施年前年1月1日現在)及び年末(調査実施年前年12月31日現在)
オ 商品売上原価	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
カ 小売販売額の商品販売形態別割合	
キ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在
ク 売場面積	
ケ 営業時間	
コ 店舗形態	
<建設業、不動産業、物品賃貸業調査票> (調査票種類は【06】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高	
エ 業態別工事種類	
オ 相手先別収入割合	
<飲食サービス業調査票> (調査票種類は【07】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合	
<医療、福祉調査票> (調査票種類は【08】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
<サービス関連産業A調査票> (調査票種類は【09】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
<サービス関連産業B調査票> (調査票種類は【10】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合	
エ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年12月31日現在
<サービス関連産業C調査票> (調査票種類は【11】)	
ア 全産業共通事項	前記1のとおり
イ サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 相手先別収入割合	
<政治団体、宗教調査票> (調査票種類は【12】)	
ア 全産業共通事項(うちシ、ソ及びタを除き、ス及びセは法人のみ)	前記1のとおり
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
【企業調査票】	
1 全産業共通事項（企業・団体）	
ア 名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在
イ 所在地	
ウ 経営組織	
エ 法人番号	
オ 企業（団体）全体の常用雇用者数及び支所等数	
カ 企業全体の主な事業の内容	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
キ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	
ク 企業（団体）全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目	
ケ 企業（団体）全体の事業別売上（収入）金額	
コ 商品売上原価	
サ 年初及び年末商品手持額	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
シ 設備投資の有無及び取得額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ス 自家用自動車の保有台数	調査実施年6月1日現在
セ 土地・建物の所有の有無	
ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）	
タ 決算月（会社のみ）	
<企業調査票>（調査票種類は【13】）	
ア 全産業共通事項（企業・団体）	前記1のとおり
イ 建設、サービス収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高	
エ 業態別工事種類	
<団体調査票（政治団体、宗教）>（調査票種類は【14】）	
ア 全産業共通事項（企業・団体）（うちカ、コ、サ、シ、ソ及びタを除く）	前記1のとおり
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
【産業別事業所調査票】	
1 全産業共通事項（事業所）	
ア 事業所の名称及び電話番号	調査実施年6月1日現在
イ 事業所の所在地	
ウ この場所での事業所の開設時期	
エ この事業所の従業者数	
オ この事業所の主な事業の内容	
カ 本所等の別	
キ 事業所の売上（収入）金額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ク 事業別売上（収入）金額	
2 産業別に調査する事項	
<農業、林業、漁業調査票>（調査票種類は【15】）	
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり
イ 農業、林業、漁業の収入の内訳	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
<鉱業、採石業、砂利採取業調査票>（調査票種類は【16】）	
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり
イ 費用総額及び給与総額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 生産数量及び生産金額	
<製造業調査票>（調査票種類は【17】）	
ア 全産業共通事項（事業所）	前記1のとおり
イ 人件費及び人材派遣会社への支払額	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額	
エ 有形固定資産	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間
オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額	年初（調査実施年前年1月1日現在）及び年末（調査実施年前年12月31日現在）
カ 製造品出荷額、在庫額等	「イ 品目別製造品在庫額」以外の事項においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間、「イ 品目別製造品在庫額」においては調査実施年前年12月31日現在
キ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ク 主要原材料名	調査実施年6月1日現在
ケ 工業用地及び工業用水	「ア 事業所敷地面積」においては調査実施年6月1日現在、「イ 1日当たり水源別用水量」においては調査実施年前年1月1日から12月31日までの1年間の1日当たり
コ 作業工程	調査実施年6月1日現在

【調査票】・調査事項	調査期日又は期間
<卸売業、小売業調査票> (調査票種類は【18】)	
ア 全産業共通事項 (事業所)	前記1のとおり
イ 年間商品販売額等	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 小売販売額の商品販売形態別割合	
エ セルフサービス方式の採用	調査実施年6月1日現在
オ 売場面積	
カ 営業時間	
キ 店舗形態	
<建設業、サービス業調査票> (調査票種類は【19】)	
ア 全産業共通事項 (事業所) (うちクを除く)	前記1のとおり
イ 相手先別収入割合	調査実施年前年1月1日～12月31日の1年間
ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	「学習塾」及び「教養・技能教授業」以外のサービス業務においては調査実施年前年1月1日～12月31日までの1年間、「学習塾」及び「教養・技能教授業」のサービス業務においては調査実施年前年12月31日現在
<政治団体、宗教調査票> (調査票種類は【20】)	
ア 全産業共通事項 (事業所) (うちオ、キ及びクを除く)	前記1のとおり
イ 政治団体、宗教の種類	調査実施年6月1日現在

経済センサス-活動調査の調査事項一覧

(調査票)・調査事項	調査期日又は期間
(国、地方公共団体調査票) (調査票種類は (22))	
ア 事業所(機関)の名称	調査実施年6月1日現在
イ 電話番号	
ウ 所在地	
エ 職員数	
オ 事業所(機関)の主な事業の内容	

令和3年経済センサス-活動調査 集計事項一覧

I 速報集計

1 事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表
対象	全事業所	○ ¹⁾	○	○	○	○	○
	うち民営事業所					○	
	うち法人（外国の会社を除く）						○
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○
	都道府県	○	○	○	○	○	○
	市区町村	○					
分類事項	産業分類	大	大	大	大	大 ²⁾	
	事業活動					○	
	経営組織	○	○	○			
	従業者規模			○			
	従業上の地位		○				
	単独・複数の別					○	
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	
	従業者数	◎	◎	◎			
	うち常用雇用量		◎	◎			
	1事業所当たり従業者数	○					
	出向・派遣従業者数		◎ ³⁾				
	事業従事者数		◎ ³⁾				
	売上（収入）金額					○ ⁴⁾	○
1事業所当たり売上（収入）金額					○ ⁴⁾		
対応する確報の表			1, 6 ⁵⁾	6 ⁵⁾	3 ⁵⁾	4-1 ⁶⁾	5 ⁶⁾
平成26年基礎調査結果表番号			1	3-1 3-2	5	38-1 38-2	—
平成28年活動調査結果表番号			1, 8 ⁵⁾	3, 8 ⁵⁾	5 ⁵⁾	3-1 ⁶⁾ 4-1 ⁶⁾	6 ⁶⁾

注) 「従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。
- 2) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」
- 3) 民営事業所のみ表章
- 4) ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は売上（収入）金額を表章しない。
※以下の大分類又は中分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」
- 5) (1)産業横断的集計のうち①事業所数、従業者数
- 6) (1)産業横断的集計のうち②売上（収入）金額等

2 企業等に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	
対象	全企業等	○			○	○		
	うち会社企業			○				
	うち法人（外国の会社を除く）						○	
地域区分 (本所の所在地)	全国	○	○	○	○	○	○	
	都道府県	○	○	○	○	○	○	
	郡・支庁等	○						
市区町村	市区町村	○						
	産業分類	大	大	大	大	大		
	事業活動					○		
分類事項	単一・複数の別	○	○	○				
	経営組織	○				○		
	企業常用雇用量		○					
	資本金階級		○					
	企業等数	○	○	○	○	○		
	事業所数（海外支所を含む）		○					
集計事項	事業所数	○	○					
	常用雇用量	○	○					
	常用雇用量（海外を含む）		○					
	1企業当たり売上（収入）金額			○	○	○		
	費用総額					○		
	主な費用項目					○		
	付加価値額					○		
	対応する確報の表			7 ¹⁾	8 ¹⁾	2 ²⁾	7 ²⁾	5 ²⁾
	平成26年基礎調査結果表番号			5	10	31-1 31-2	32-1 32-2	—
	平成28年活動調査結果表番号			8 ¹⁾	9 ¹⁾	1, 2 ²⁾	6, 7 ²⁾	4, 5 ²⁾

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) (1)産業横断的集計のうち①企業等数、従業者数
- 2) (1)産業横断的集計のうち②経理事項等

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計

① 事業所数、従業者数

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	第28表	第29表	第30表	第31表	第32表			
対象	全事業所		○ ¹⁾	○	○	○					○		○	○	○	○																		○	○		
	民営事業所						○	○				○					○	○	○	○	○ ²⁾	○ ²⁾		○	○	○	○	○	○	○			○ ¹⁾				
	うち会社(外国の会社を除く)																						○ ³⁾									○ ³⁾					
地域区分	国、地方公共団体								○	○																											
	全		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	都道府県		○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	郡・支庁等		○																															○			
	大都市			○	○					○							○	○	○	○						○		○									
	県庁所在市・人口30万以上市					○								○									○														
事業分類	市区町村		○					○		○	○			○												○				○	○	○	○	○	○	○	
	町丁・大字																																		○	○	
	産業分類			中	中	中	小	中	小	中	小	大	小	小	中	中	小	中	小	小	中	中	小	中	大	小	小	中	大	大				中			
	企業産業分類																																				
	経営組織		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				○ [#]	○	○	○ [#]	○	○				○	○ [#]		
	従業者規模				○	○	○				○	○								○					○ [#]		○ [#]		○ [#]							○ [#]	
	常用雇用者規模												○	○	○	○	○	○ [#]					○														
	企業常用雇用者規模																	○ [#]																			
	事業従事者規模																																				
	単独・本所・支所の別						○					○							○			○	○	○	○		○		○		○		○		○		
	本所の所在地																						○														
	資本金階級																							○										○			
開設時期																									○	○	○										
存続・新設・廃業別																										○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
従業上の地位			○		○	○	○	○	○				○	○																							
出向・派遣従業者の有無																																					
集計	事業所数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	うち常用雇用者			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	1事業所当たり従業者数				○																																
	1k㎡当たり事業所数		○																																		
項目	1k㎡当たり従業者数		○																																		
	出向・派遣従業者数																																			◎	
	事業従事者数																																			◎	
平成26年基礎調査結果表番号			1	4	5	6	7,10	3-2	9-1	9-2	8	11	12	13	15-2	14	15-1	16	18-1 18-2	20-2	23	28	29	31-1	31-2	31-3	32-1 33	34	32-2	32-3	35-1 35-2	36	1 ⁵⁾	1,2 ⁵⁾			
平成28年活動調査結果表番号			1	4	5	6	7	8	-	-	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32			

注) 「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。

「従業者数」、「出向・派遣従業者数」及び「事業従事者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。 2) 外国の会社及び法人でない団体を除く。 3) 単独及び本所事業所
4) 男女別従業者数は「総数(A~S全産業)」及び「総数(A~R全産業(S公務を除く))」のみ表章 5) 町丁・大字別集計

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計

②売上（収入）金額等

集計事項等		結果表番号	第1-1表	第1-2表	第2-1表	第2-2表	第3-1表	第3-2表	第4-1表	第4-2表	第5表	第6表	第7-1表	第7-2表	第8-1表	第8-2表	
対象	民営事業所		○		○		○	○	○	○				○	○	○	○
	外国の会社、法人でない団体を除く			○		○	○	○	○	○				○	○	○	○
	うち法人（外国の会社を除く）										○	○					
地域区分	全国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○			○	○	○	○				○	○
	大都市															○	○
分類事項	産業分類		中	中	大	大	小	小	大	大	中 ¹⁾²⁾	大 ¹⁾	小	小	大	大	
	事業活動										○	○					
	経営組織		○	○	○	○											
	従業者規模												○	○	○	○	
集計	単独・本所・支所の別						○	○	○	○							
	事業所数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数		○		○		○		○				○		○		
	売上（収入）金額		○		○		○		○		○	○	○		○		
	1事業所当たり従業者数		○		○								○		○		
事項	1事業所当たり売上（収入）金額		○		○								○		○		
	従業者1人当たり売上（収入）金額		○		○								○		○		
	事業従事者数			○		○		○		○				○		○	
	純付加価値額			○		○		○		○				○		○	
	1事業所当たり事業従事者数			○		○								○		○	
	1事業所当たり純付加価値額			○		○								○		○	
	事業従事者1人当たり純付加価値額			○		○								○		○	
平成26年基礎調査結果表番号			37	—	37	—	38-1	—	38-3	—	—	—	39-1	—	39-2	—	
平成28年活動調査結果表番号			1-1	1-2	2-1	2-2	3-1	3-2	5-1	5-2	6	7	8-1	8-2	9-1	9-2	

注) ネットワーク型産業※（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は単独事業所を除き売上（収入）金額を表章しない。

※以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」及び「94 宗教」

1) 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「E 製造業」及び「I 卸売業、小売業」

2) ネットワーク型産業※は大分類

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

① 鉱業、採石業、砂利採取業

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表							
対象	鉱業、採石業、砂利採取業 ¹⁾ の個人経営を除く民営事業所		○	○	○	○							
地域 区分	全	国	○	○	○	○							
	都	道	府	県	○								
分類 事項	産	業	分	類	細	小							
	品	目	分	類		○							
	経	営	組	織		○							
	資	本	営	金	階	層	○						
集 計 事 項	事	業	所	数	○	○							
	従	業	者	数	◎ ²⁾	◎ ²⁾							
	売	上	(収	入)	金	額	○	○			
	費	用	総	額	及	び	給	与	総	額	○	○	
	生	産	数	量	・	生	産	金	額	○	○		

注) 「従業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び産業細分類格付不能の事業所を除く。
- 2) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

② 製造業

1) 概要

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所																			
	従業者4人以上の事業所 ※		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者30人以上の事業所 ※							○												
地域区分	全 国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県												○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産 業 分 類			中	中	中	中	中										中	中	中
	従 業 者 規 模 ※								○	○	○	○								
集計事項	事 業 所 数		○	○					○				○					○		
	従 業 者 数		○		○					○				○						
	現 金 給 与 総 額		○																	
	原 材 料 使 用 額 等		○																	
	製 造 品 出 荷 額 等		○			○					○				○		○		○	
	付 加 価 値 額 (従業者29人以下※は粗付加価値額)		○				○					○				○				○
	有 形 固 定 資 産		○ ¹⁾																	
	年 末 在 庫 合 計 額							○												
主要産業の概況(1～3位)																	○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 従業者30人以上の事業所に限る。

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

② 製造業

2) 品目編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表
集計事項等																
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所	○														
	従業者3人以下の事業所※														○	○
	従業者4人以上の事業所※		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
	従業者30人以上の事業所※								○							
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県			○	○								○			
分類事項	産業分類			中			細	細				中				
	品目分類	○	○		○	○	○	○	○	○	○ ¹⁾	○ ²⁾	○ ²⁾	○	○ ¹⁾	○ ²⁾
	品目群			○												
	従業者規模※					○										
資本金規模									○							
集計事項	産出事業所数 ³⁾	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	出荷金額 ³⁾	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	出荷数量	○	○		○									○		
	産出率						○									
	出荷率							○								
	在庫金額								○							
在庫数量								○								

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 貸加工品目

2) 製造業以外の収入種類

3) 1)においては、加工賃収入額、2)においては収入額

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

② 製造業

3) 産業編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表
集計事項等													
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所	○											
	従業者3人以下の事業所※											○	○
	従業者4人以上の事業所※		○				○	○		○			
	従業者4人～29人の事業所※				○								
	従業者10人～29人の事業所※					○							
	従業者30人以上の事業所※			○					○		○		
地域区分	全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県												○
	大都市												○
分類事項	産業分類	細	細	細	細	細	中	細	中	細	細	細	中
	従業者規模※						○	○	○				
	資本金規模									○			
集計事項	事業所数	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○
	従業者数※	○	○	○ ¹⁾	○ ¹⁾		○	○		○		○	○
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	原材料、燃料、電力の使用額等	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	有形固定資産額			○		○			○				
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額			○		○ ³⁾			○				
	製造品出荷額等	○	○	○	○		○	○		○		○	○
	生産額			○			○ ²⁾	○ ²⁾					
	付加価値額 (従業者29人以下※は粗付加価値額)	○	○	○			○	○					
	粗付加価値額			○	○					○		○	○
事業所敷地面積										○			
1日当たり水源別用水量										○			

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 従業者[※]の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) 2) 従業者10人以上の事業所に限る。 3) 原材料、燃料は除く。

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

② 製造業

4) 地域編

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表
対象	製造業の個人経営を除く民営事業所										
	従業者4人以上の事業所※		○	○					○	○	
	従業者4人～29人の事業所※						○				
	従業者10人～29人の事業所※							○			
	従業者30人以上の事業所※				○	○					○
地域区分	全国		○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市区町村									○	
	大都市		○	○	○	○	○	○			
分類事項	産業分類		中		中	中	中	中	細	中 ²⁾	中
	従業者規模※			○	○ ³⁾		○ ³⁾				
集計	事業所数		○	○	○		○		○	○ ¹⁾	○
	従業者数※		○	○	○		○		○	○	
事業	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額		○	○	○		○		○	○	
	原材料、燃料、電力の使用額等		○	○	○		○		○	○	
	有形固定資産額					○		○			
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額					○		○ ⁴⁾			
事項	製造品出荷額等		○	○	○		○		○	○	
	生産産額				○						
	付加価値額(従業者29人以下※は粗付加価値額)		○	○	○				○		
	粗付加価値額						○			○	
項	事業所敷地面積										○
	1日当たり水源別用水量										○

※ 臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 「従業者10人～299人」、「従業者300人以上」別の内訳を含む。

2) 町村は製造業計のみ表章

3) 事業所数のみ表章

4) 原材料、燃料は除く。

II 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業、小売業

1) 産業編（総括表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表
対象	卸売業、小売業の民営事業所		○	○	○	○									
	法人組織の事業所												○		○
	個人経営の事業所														
	小売業の法人組織の事業所						○	○	○	○	○	○		○	
地域区分	全 国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分類事項	産業分類	細小小細細小小細小													
	法人・個人別	○ ¹⁾ ○ ○ ²⁾													
	経営組織			○											
	単独・本支店別			○											○ ¹⁾
	従業者規模※				○			○	○	○			○ ¹⁾		○
	常用雇用の有無			○ ³⁾											
	売場面積規模					○	○						○ ¹⁾		
	年間商品販売額階級											○	○		
	セルフサービス方式の採用								○						
	商品販売形態別									○	○	○			
集計事項	営業時間階級													○	
	開店時刻・閉店時刻													○ ¹⁾	
	開設時期											○	○		○ ¹⁾
	事業所数	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	従業者数※	○	◎	○	○	○			○				○	○	○
	就業業者数		◎		○ ⁴⁾				○ ⁴⁾						○ ⁴⁾
	年間商品販売額 ⁵⁾	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	うち本支店間移動の額（卸売のみ）			○											
	構成比（小売のみ）								○	○	○				
	その他の収入額						○								○
販売効	商業以外の収入額					○									○
	売場面積（小売のみ）	○ ⁵⁾				○	○	○	○					○	○
	1事業所当たり年間商品販売額				○										
	就業者1人当たり年間商品販売額				○										
	従業者1人当たり年間商品販売額※				○										
売場面積1㎡当たり年間商品販売額														○	

注) 各産業中分類ごとに設けられた「管理、補助的経済活動を行う事業所」については、産業小分類表章

※ 臨時雇用者を除く。 「従業者数」、「就業業者数」における◎は男女別に表章

- 1) 事業所数のみ表章
- 2) 事業所数及び従業者数のみ表章
- 3) 個人経営の事業所のみ。
- 4) 内訳のみ表章
- 5) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業、小売業

2) 産業編（都道府県表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表
対象	卸売業，小売業の民営事業所		○	○	○	○			
	小売業の法人組織の事業所						○	○	○
地域区分	全国		○	○	○	○	○	○	○
	全国区部				○			○	○
	全国市部				○			○	○
	全国郡部				○			○	○
	都道府県		○	○	○	○	○	○	○
分類事項	大都市			○	○		○	○	○
	産業分類		卸/小	細	卸/小	卸/小	小	中	中
	法人・個人別		○ ¹⁾		○				
	経営組織					○			
	単独・本支店別					○			
	従業者規模※			○ ¹⁾					
	常用雇用者の有無					○ ²⁾			
	商品販売形態別						○		
集計事項	売場面積規模							○	
	営業時間階級								○
	事業所数		○	○		○	○	○	○
	従業者数※		○	○	◎	○			○
	就業者数				◎				
年間商品販売額 ³⁾	年間商品販売額 ³⁾		○	○		○	○	○	○
	構成比（小売のみ）						○		
	売場面積（小売のみ）		○ ³⁾	○ ³⁾				○	○

※ 臨時雇用者を除く。

「従業者数」、「就業者数」における◎は男女別に表章

1) 事業所数のみ表章

2) 個人経営の事業所のみ。

3) 個人経営は集計対象外

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業，小売業

3) 産業編（市区町村表）

		結果表番号	第 1 表	第 2 表
集計事項等				
対 象	卸 売 業 ， 小 売 業 の 民 営 事 業 所		○	○
地 域 区 分	全 国		○	○
	都 道 府 県		○	○
	町 村			○
	区 部		○ ³⁾	○
	市 部		○ ³⁾	○
	郡 部		○	○
分類事項	産 業 分 類		小	中 ¹⁾
集 計 事 項	事 業 所 数		○	○
	従 業 者 数 ※		○	○
	年 間 商 品 販 売 額		○	○
	売 場 面 積 （ 小 売 業 の み ）		○ ²⁾	○ ²⁾

※ 臨時雇用者を除く。

- 1) 卸売業は卸売業計のみ表章事業所数のみ表章
- 2) 個人経営は集計対象外
- 3) 内訳別を含む。

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

③卸売業, 小売業

4) 品目編

集計事項等		結果表番号			
		第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表
対象	卸売業の法人組織の民営事業所	○		○	
	小売業の法人組織の民営事業所		○		○
地域区分	全 国	○	○	○	○
	都 道 府 県	○	○		
	区 市 郡	○	○		
分類事項	産 業 分 類	小	中	細	細
	商 品 分 類	○	○	○	○
集計事項	事 業 所 数	○	○	○	○
	年 間 商 品 販 売 額	○	○	○	○
平成26年商業統計調査結果表番号		1	2	3	4

Ⅱ 確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

④ サービス関連産業等

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表
対象	サービス関連産業等の民営事業所 ¹⁾		○							
	796 冠婚葬祭業			○ ²⁾						○ ²⁾
	801 映画館				○ ²⁾					○ ²⁾
	802 興行場（別掲を除く）、興行団					○ ²⁾				○ ²⁾
	804 スポーツ施設提供業						○ ²⁾			○ ²⁾
	823 学習塾							○ ²⁾		○ ²⁾
	824 教養・技能教授業								○ ²⁾	○ ²⁾
地域区分	全	国	○	○	○	○	○	○	○	○
	都	道	○	○	○	○	○	○	○	○
	大	都								○
分類	産	業	小	小	小	小	小	小	小	小
	従	業								○
	従	業								○ [#]
	事	業								○ [#]
	資	本								○ [#]
	単	独	○							○ [#]
	専	業								○ [#]
集計	事	業	○	○	○	○	○	○	○	○
	従	業	○	○	○	○	○	○	○	○
	売	上	○	○	○	○	○	○	○	○
	取	入	○							
	年	間		○						○
	年	間			○	○				○
	年	間			○					○
	年	間					○			○
	受	講						○		○
	受	講							○	○
平成24年活動調査結果表番号			3	5	6	7	8	9	10	16
平成28年活動調査結果表番号			7	9	10	11	12	13	14	20

注) 「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。

1) 以下の大分類又は中分類に該当する産業

「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、
「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「82 その他の教育、学習支援業」、「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、
「90 機械等修理業（別掲を除く）」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」及び「95 その他のサービス業」

2) 個人経営は集計対象外

II 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

① 企業等数、従業者数

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表
対象	全企業等	○	○	○	○	○	○	○											
	うち法人																	○	○
	うち会社企業								○	○	○	○							
	複数事業所企業等											○ ²⁾	○ ³⁾	○ ³⁾	○ ⁴⁾	○ ⁴⁾			
地域区分 (本所の所在地)	全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	郡・支庁等		○		○			○								○			
	大都市市 市区町村			○		○			○		○	○	○	○	○			○	○
分類	企業産業分類	中	中	小	大	大	大	大	中	中	大	中	中	中	中	大	中	大	大
	国内支所の産業分類																小		
	単一・複数の別					○	○ ⁵⁾	○	○	○									
	経営組織	○	○	○	○	○	○	○			○					○		○	○
	企業常用雇用者規模	○							○				○		○				
	企業従業者規模						○												
	支所数規模（総数及び国内）													○	○				
	資本金階級			○ ³⁾					○	○	○	○ ⁶⁾		○	○				
	外国資本比率										○								
	企業の決算月												○						
事項	従業上の地位					○	○			○									
	国内支所の分布範囲 ¹⁾																○		
	土地・建物の所有の有無																	○	
	自家用自動車の保有の有無																		○
	企業等数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
集計	事業所数（海外支所を含む）	○			○	○			○			○	○	○					
	事業所数	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		
	うち支所数													○ ⁷⁾	○				
	従業者数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						◎	◎	◎	◎
	うち常用雇用者	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						◎		◎	◎
	常用雇用者数（海外を含む）	○			○	○			○		○ ⁷⁾								
事項	出向・派遣従業者数					◎													
	自家用自動車保有台数																		○
	平成26年基礎調査結果表番号	1	4	2	6	8-1 8-2	9-1 9-2	5	10	11	21-1 21-2	22-1 22-2	14	15	16	19	-	-	-
	平成28年活動調査結果表番号	1	2	3	4	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」における◎は男女別に表章

1) 国内支所の分布範囲は、「都道府県内のみ」に支所をもつ企業、「うち本所の所在する市町村のみ」に支所をもつ企業及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。

2) 個人経営を除く。 3) 会社企業のみ。 4) 国内支所のあるもののみ。 5) 国内 6) 全国及び都道府県のみ表章 7) 国内・海外別

Ⅱ 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

② 経理事項等

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表
対象	全企業等		○	○	○			○	○	○		
	うち法人（外国の会社を除く）					○	○					
	複数事業所企業等										○ ⁴⁾	○ ⁴⁾
地域区分 (本所の所在地)	全 国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都 道 府 県			○	○		○		○		○	○
	市 区 町 村				○							○
分類 事 項	企業産業業分類		小	中	大	小	大	小	大	中	中	大
	事業活動					○	○					
	単一・複数の別		○	○	○							
	経営組織							○	○			
	企業常用雇用者規模									○ [#]		
	企業従業者規模									○ [#]		
	資本金階級 ¹⁾									○ [#]		
	売上（収入）金額階級									○ [#]		
集 計 事 項	支所数規模 ²⁾									○ [#]		
	国内支所の分布範囲 ³⁾										○	○
	企業等数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	事業所数		○	○	○			○	○	○	○	○
	従業者数		○	○	○			○	○	○	○	○
	売上（収入）金額		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	費用総額		○	○	○			○	○	○	○	○
	主な費用項目		○	○	○			○	○	○	○	○
	粗付加価値額及び純付加価値額		○	○	○			○	○	○	○	○
	商品売上原価					○						
設 備 投 資 額 ⁵⁾	1 企業当たり売上（収入）金額		○	○								
	1 企業当たり粗付加価値額及び純付加価値額		○	○								
	平成26年基礎調査結果表番号		31-1	31-2	31-3	—	—	32-1	32-2	33, 34 35, 36	37-1	37-2
平成28年活動調査結果表番号			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

注) 「#」箇所の分類項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 会社企業のみ。
- 2) 複数事業所企業等のみ。
- 3) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内に支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内に支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。
- 4) 国内支所のあるもののみ。
- 5) 小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

③ 法人数、建設・サービス収入の内訳

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表
対象	法人（外国の会社を除く） ¹⁾		○	○
地域区分 (本所の所在地)	全 国		○	○
	都 道 府 県			○
分類事項	企業産業業分類		小	大
	単一・複数の別		○	○
集計事項	企業等数		○	○
	売上（収入）金額		○	○
	建設・サービス収入の内訳		○	○

1) 小分類「934 政治団体」及び中分類「94 宗教」を除く。

II 確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

卸売業，小売業

集計事項等		結果表番号	第1表
対象	卸売業，小売業の企業等		○
地域区分	全 国		○
分類事項	企業産業分類		小
	企業従業者規模		○
集計事項	卸売・小売企業数		○
	卸売・小売事業所数		○
	卸売・小売企業の従業者数		○
	卸売・小売企業の年間商品売上原価		○
	卸売・小売企業の年間商品販売額		○
	卸売・小売企業の年初商品手持額		○
	卸売・小売企業の年末商品手持額		○

注) 「個人経営」、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

立地環境特性編

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表
対象	小売業及び対個人サービス業 ¹⁾ の民営事業所		○	○
地域区分	全 国		○	○
	都 道 府 県			○
	市 区 町 村			○
	立 地 環 境 特 性 区 分		○	
	商 業 集 積 地			○
分類事項	産 業 分 類		小	○ ²⁾
集計事項	事 業 所 数		○	○
	従 業 者 数		○	○
	売 上 (収 入) 金 額		○	○
	売 場 面 積 (法 人 経 営 の 小 売 業 の み)		○	○
	商 店 街 数			○
	大 規 模 小 売 店 舗 数			○
	大 規 模 小 売 店 舗 内 事 業 所 数			○
平成26年商業統計調査結果表番号			1	10

- 1) 小売業（中分類56～61）、飲食店（同76）、持ち帰り・配達飲食サービス業（同77）
及び生活関連サービス業（同78（78B リネンサプライ業を除く）、79（795 火葬・墓地管理業を除く））
- 2) 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業の3区分

東日本大震災に伴う調査計画の変更

1 変更内容

(1) 調査範囲の除外

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項又は第 20 条第 2 項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区を含む。）及び都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの区域に含まれる調査区。

- ① 原子力災害対策特別措置法第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示の対象となった区域
- ② 住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示の対象となった区域のうち帰還困難区域

(2) 調査方式の変更

東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定める調査区内の事業所については、地域の実状を勘案し別途総務大臣及び経済産業大臣が定める方法により調査するものとする。

2 変更する期間

本変更は、調査実施年を令和 3 年とする調査のみの対応とする。

3 公表の取扱い

指示の対象となった区域等に含まれる事業所を除いて集計することから、公表において特段の取扱いは行わない。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分

1 名称及び電話番号

● 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
● この事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

● 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

区分	常用雇用者						臨時雇用者		合計	送付者	
	個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人)	有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	有期雇用者 (1か月以上)	有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦合計のうち、別経営の事業所へ外出又は派遣している人	⑧合計のうち、別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人		⑨出	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種
● 左記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は種、収入額又は販売額の多い順に記入してください。

(3) 事業の業態
● 上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』○ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。

6 経営組織

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
● 法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体
個人経営			会社(外国の会社を除く)			
個人経営			法人(外国の会社を除く)			

7 法人番号

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の口に「シ」印を記入してください。

【8欄以降の記入について】

6欄が「1 個人経営」~「5 会社以外の法人」の場合は、8欄にお進みください。

6欄が「6 外国の会社」又は「7 法人でない団体」の場合

- 調査票上部の「区分」欄が「3」の場合 → 9欄及び10欄「①売上(収入)金額」のみ記入してください。
- 「3」以外の場合 → 8欄以降の記入は不要です。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

● ○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]	2 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含みます。]	3 支所・支社・支店 [他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。]
-------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内		海外 (現地法人は除く)	
	常用雇用者数	人	人	人
支所等数	事業所		事業所	

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目

①

②

(4) 本所等の正式名称・所在地等

● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号(代表) () - ()

本所等の所在地 〒 -

記入おわりです。

9 消費税の込み記入・税抜き記入の別

● 以降は必ず「1 税込み」で記入してください。
ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み

2 税抜き

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この欄で記入できない場合は、令和2年を最も多い決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)
● 金融業、保険業の会社については、『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。
● 「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」: 經常収益を記入
・「②費用総額」: 經常費用を記入
・「③うち売上原価」: 記入不要
・「主な費用項目」: 各欄に記入
● 6欄「経営組織」が「法人でない団体」の場合、「①売上(収入)金額」には、この事業所の売上(収入)金額を記入してください。

個人経営	個人経営以外								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額(専従者給与を除く)									0,000
⑤ 地代家賃									0,000
⑥ 減価償却費									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000

11 相手先別収入割合

● 調査票上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	①個人 (一般消費者)	②個人以外	合計
収入割合(%)			100

12 設備投資の有無及び取得額

● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
● 中古品は含めません。
● 政治団体・宗教の事業所は記入不要です。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
有形固定資産(土地を除く)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	(3) バス	台
-----------	---	-----------	---	--------	---

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

	千兆							兆							百億							十億							億							千万							百万							万							円						
																													0,000																													円					

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
● 小数点第2位四捨五入

16 決算月

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※ 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月

SAMPLE



【02】調査票(農業、林業、漁業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 経営組織
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別
(1) 単独事業所
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所等の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

11 事業別売上(収入)金額
12 設備投資の有無及び取得額

13 自家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率
16 決算月

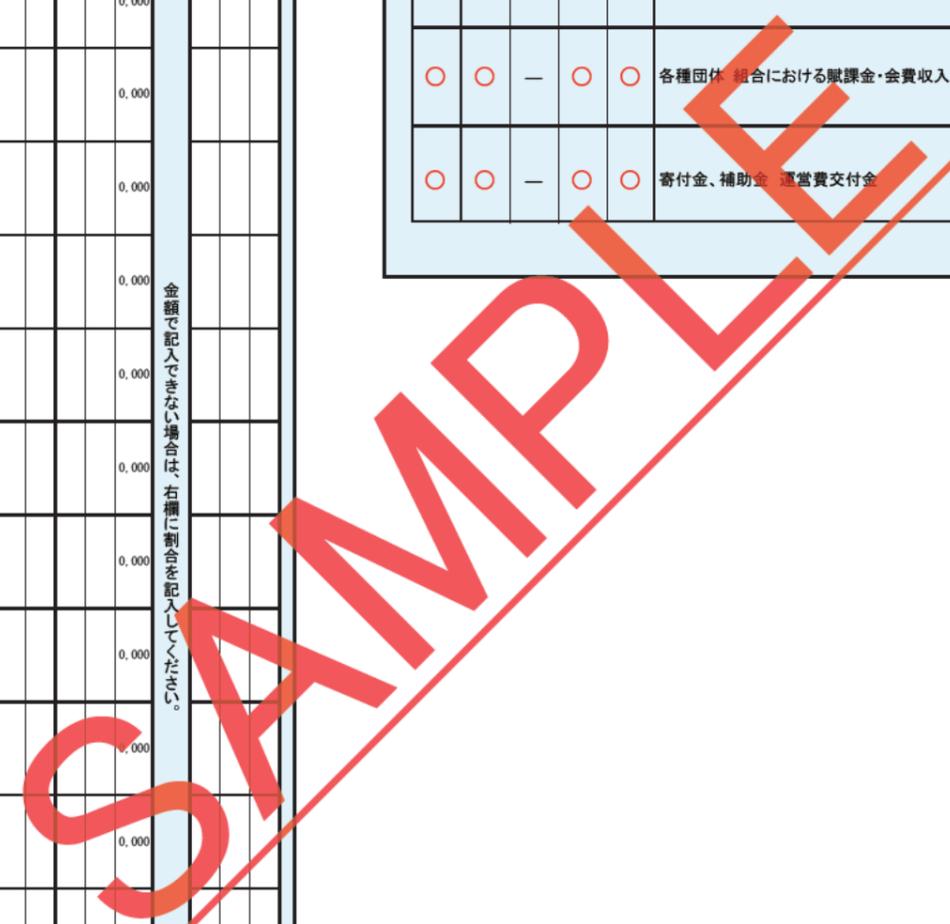
すべての事業所が第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【02】調査票（農業、林業、漁業）

17 農業、林業、漁業の収入の内訳											
第1面の11欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)											
事業内容	番号	売上(収入)金額							又は割合 (%)	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
		千	百	十	千	百	十	万			
農業	耕種農業(種苗業を除く)	1							0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
		種苗業	2								0.000
	畜産農業	3									0.000
		4									0.000
		5									0.000
	6										0.000
	7										0.000
	8										0.000
	9										0.000
	10										0.000
	11										0.000
	12										0.000
	13										0.000
	14										0.000
	15										0.000
	16										0.000

18 その他の事業収入額										
下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)										
分類番号	事業内容	売上(収入)金額(年間)							又は割合 (%)	
		千	百	十	千	百	十	万		
○ ○ - ○ ○	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)								0.000	
○ ○ - ○ ○	屋外広告スペース提供サービス								0.000	
○ ○ - ○ ○	各種団体・組合における賦課金・会費収入								0.000	
○ ○ - ○ ○	寄付金、補助金、運営費交付金								0.000	



備考



【03】調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期
●○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者

5 この事業所の主な事業の内容
●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織
●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
●会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

7 法人番号
●指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等
(1)単独事業所・本所・支所の別
(2)企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(3)企業全体の主な事業の内容
(4)本所等の正式名称・所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
11 事業別売上(収入)金額

12 設備投資の有無及び取得額
13 自家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無
15 資本金等の額及び外国資本比率
16 決算月

12 設備投資の有無及び取得額
13 自家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無
15 資本金等の額及び外国資本比率
16 決算月
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

経済センサス - 活動調査

【03】調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

バーコード枠

17 生産数量及び生産金額（単位未満四捨五入）

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和2年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積みみ料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

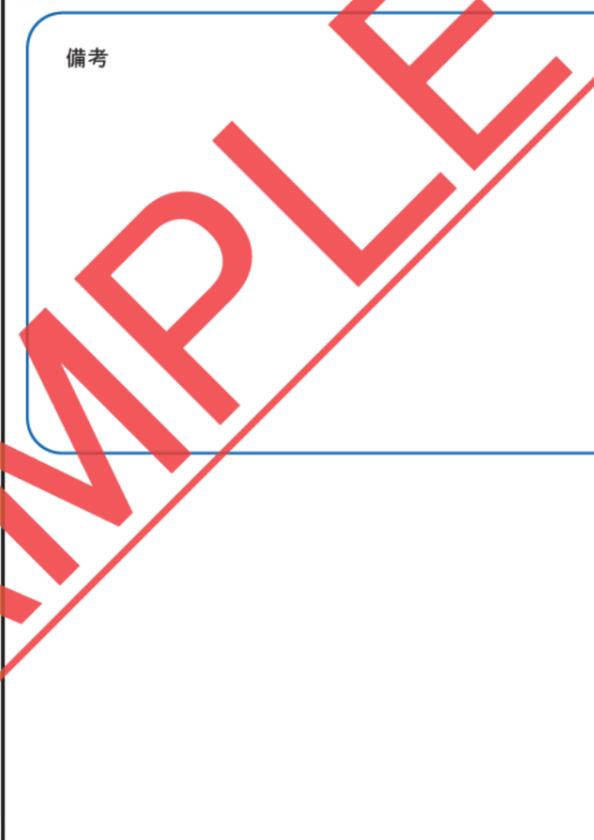
番号	品目名（条件）	生産数量 （年間）	生産金額（年間）							番号	品目名（条件）	生産数量 （年間）	生産金額（年間）						
			千	百	十	億	千	万	百				万	円	千	百	十	億	千
金 属 鉱 物																			
9111	金鉱（精含量）	g							0.000	9131	鉄鉱（精含量）	t							0.000
9112	銀鉱（精含量）	kg							0.000	9199	その他の金属鉱物								0.000
9121	鉛鉱・亜鉛鉱（精含量）	t							0.000										
石 炭 ・ 亜 炭																			
9211	石炭（精炭）	t							0.000	9221	亜炭（精炭）	t							0.000
原 油 ・ 天 然 ガ ス																			
9311	原油	kl							0.000	9329	その他の原油・天然ガス								0.000
9321	天然ガス（基準状態）	千m ³							0.000										
採 石 ・ 砂 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取																			
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t							0.000	9461	砂岩（製品）	t							0.000
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t							0.000	9471	粘板岩（製品）	t							0.000
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t							0.000	9481	砂・砂利・玉石								0.000
9441	大理石（製品）	t							0.000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石								0.000
9451	ぎょう灰岩（製品）	t							0.000										
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）																			
9511	木節・頁岩粘土	t							0.000	9551	けい石	t							0.000
9513	がいろ目粘土	t							0.000	9561	人造けい砂（製品）	t							0.000
9519	その他の耐火粘土								0.000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）								0.000
9521	ろう石・ろう石クレー	t							0.000	9571	石灰石								0.000
9531	ドロマイト	t							0.000	9591	陶石・陶石クレー	t							0.000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサバ）	t							0.000	9599	その他の窯業原料用鉱物								0.000
そ の 他 の 鉱 物																			
9911	酸性白土	t							0.000	9941	滑石	t							0.000
9921	ベントナイト	t							0.000	9999	他に分類されないその他の鉱物								0.000
9931	けいそう土	t							0.000										

18 その他の事業収入額

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）					又は割合（%）
		千	百	十	億	円	
〇〇-〇〇	非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）						0.000
〇〇-〇〇	屋外広告スペース提供サービス						0.000
〇〇-〇〇	各種団体・組合における賦課金・会費収入						0.000
〇〇-〇〇	寄付金、補助金、運営費交付金等						0.000

備考





【04】調査票(製造業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

フリガナ、記入者氏名、電話番号 () - (内線:)

市区町村コード、調査区番号、事業所番号 *

1 名称及び電話番号、2 所在地、3 この場所での事業所の開設時期

4 この事業所の従業者数 (個人業主、有給役員、無期雇用者、有期雇用者、臨時雇用者、合計、送出者)

5 この事業所の主な事業の内容 (1) 主な事業の内容、(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 経営組織 (個人経営、株式会社、合名会社、合同会社、会社以外の法人)

7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等 (1) 単独事業所・本所・支所の別、(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数、(3) 企業全体の主な事業の内容、(4) 本所等の正式名称・所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入別、10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

11 事業別売上(収入)金額 (1) 農業、林業、漁業の収入、(2) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入、(3) 製造品の出荷額・加工賃収入額、(4) 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)、(5) 小売の商品販売額、(6) 建設事業の収入(完成工事高)、(7) 不動産事業の収入、(8) 物品賃貸事業の収入、(9) 飲食サービス事業の収入、(10) 医療、福祉事業の収入、(11) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入、(12) 運輸、郵便事業の収入、(13) 金融、保険事業の収入、(14) 宿泊事業の収入、(15) 生活関連サービス、娯楽事業の収入、(16) 教育、学習支援事業の収入、(17) 情報通信事業の収入、(18) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入、(19) 上記以外のサービス事業の収入

12 設備投資の有無及び取得額 (1) 設備投資を行った、(2) 設備投資を行わなかった

13 自家用自動車の保有台数 (1) 貨物自動車、(2) 乗用自動車、(3) バス

14 土地・建物の所有の有無 (1) 土地、(2) 建物

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

すべての事業所が第2面にお進みください



【05】調査票(卸売業、小売業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()
2 所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
4 この事業所の従業者数
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 経営組織
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等
(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所等の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

11 事業別売上(収入)金額
12 設備投資の有無及び取得額

13 自家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率
16 決算月

すべての事業所が第2面にお進みください

経済センサス-活動調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

バーコード枠

17 年間商品販売額等

- 令和2年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1) 年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
なお、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)							又は割合(%)
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位		(卸売・小売)							0,000	
第2位		(卸売・小売)							0,000	
第3位		(卸売・小売)							0,000	
第4位		(卸売・小売)							0,000	
第5位		(卸売・小売)							0,000	
第6位		(卸売・小売)							0,000	
第7位		(卸売・小売)							0,000	
第8位		(卸売・小売)							0,000	
第9位		(卸売・小売)							0,000	
第10位		(卸売・小売)							0,000	
第11位		(卸売・小売)							0,000	
第12位		(卸売・小売)							0,000	
第13位		(卸売・小売)							0,000	
第14位		(卸売・小売)							0,000	
第15位		(卸売・小売)							0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

(2) 商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)	
	千	百	十	億	千	百	万		円
1 あり									
2 ない									

(3) 卸売販売額に占める国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

国外販売(直接輸出)	%

・「国外販売(直接輸出)」とは、自社(自分)名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。

18 その他の事業収入額

- 第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上(収入)があり、同封の『分類表(卸売業、小売業)』の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額(年間)							又は割合(%)
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位									0,000	
第2位									0,000	
第3位									0,000	

19 商品売上原価

令和2年1月から12月までの1年間の商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)

千	百	十	億	千	百	万	円
							0,000

- ・年間商品販売額に対する仕入原価を記入してください。
- ・ただし、小売販売額のうち製造小売については、対応する製造原価を記入してください。

20 年初及び年末商品手持額

令和2年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
記入困難な場合は、令和2年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千	百	十	億	千	百	万	円
年初商品手持額								0,000
年末商品手持額								0,000

- ・原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- ・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- ・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- ・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

21~25欄については、第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- ・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
- 採用していない

- セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
- 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
 - 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
 - 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)

23 売場面積

単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

- ・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- ・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)
 <開店時刻> 1 午前 2 午後 時 分 ~ 1 午前 2 午後 時 分
 <閉店時刻> 1 午前 2 午後 時 分
 2 終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
 <開店時刻> 1 午前 2 午後 10 時 30 分 ~ 1 午前 2 午後 0 時 30 分

- ・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- ・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号 () - (内線:)	

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分

1 名称及び電話番号

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑥ 合計 (①~⑥の合計)	⑦ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向	⑨ 派
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社 法人			

7 法人番号

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

● ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内	海外 (現地法人を除く)
常用雇用者数	人
支所等数	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4) 本所等の正式名称・所在地等

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号(代表) () - ()

本所等の所在地

調査票上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入おわりです。「2」の場合は、これ以降、9欄、10欄「①売上(収入)金額」及び第2面の20欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入

● 選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く決算期間について記入してください。(万円未満四捨五入)
 ● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 ・「①売上(収入)金額」欄に「売上(収入)金額」を記入
 ・「②費用総額」欄に「費用総額」を記入
 ・「③売上原価」欄に「売上原価」を記入
 ・「④給与総額」欄に「給与総額」を記入
 ・「⑤福利厚生費(退職金を含む)」欄に「福利厚生費(退職金を含む)」を記入
 ・「⑥動産・不動産賃借料」欄に「動産・不動産賃借料」を記入
 ・「⑦減価償却費」欄に「減価償却費」を記入
 ・「⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)」欄に「租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)」を記入

① 売上(収入)金額	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	③ 売上原価	④ 給与総額	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	⑥ 動産・不動産賃借料	⑦ 減価償却費	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000

11 事業別売上(収入)金額

● 記入については、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。
 ● 「①売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」欄に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 ● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
合計	10欄①の売上(収入)金額	100

12 設備投資の有無及び取得額

● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
有形固定資産(土地を除く)	0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
 ※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
 ● 人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
 ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。(小数点第2位四捨五入)

資本金等の額	0,000	外国資本比率	%
--------	-------	--------	---

16 決算月

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月

第2面にお進みください

経済センサス-活動調査

【06】調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)

17 建設、サービス収入の内訳

・第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』○ページの分類表に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ・金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位									0,000	
第2位									0,000	
第3位									0,000	
第4位									0,000	
第5位									0,000	
第6位									0,000	
第7位									0,000	
第8位									0,000	
第9位									0,000	
第10位									0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

・第1面の11欄の「⑩物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高							オペレーティングリース年間契約高							ファイナンスリース年間契約高						
千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	億	千	百	万	千	百	十	億	千	百	万
						0,000							0,000							0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・同関連機器			
	サービス業用機械・設備			
	その他の産業用機械器具			
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器(ソフトウェアを含む)			
	事務用機器			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

・「ファイナンスリース」
リース契約に基づき、リース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又は、進捗するリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を、質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じたコストを実質的に負担するリース取引。

・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。

・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

・第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

20 相手先別収入割合

・第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考

[07] 調査票(飲食サービス業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者	
	①個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④常用雇用者		⑤臨時雇用者	⑥合計 (①～⑥の合計)	⑦送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社			
	法人			

7 法人番号

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

項目	国内		海外 (現地法人は除く)	
	常用雇用者数	人	人	人
支所等数	事業所	事業所	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4) 本所等の正式名称・所在地等

- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号(代表)

本所等の所在地

これ以降、9欄、10欄「①売上(収入)金額」及び第2面の18欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入

● 選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。期間で記入できない場合は、令和2年を最も含む決算期間について記入してください。(万円未満四捨五入)

● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 ・「①売上(収入)金額」に営業収益を記入
 ・「②費用総額」に経常費用を記入
 ・「③売上原価」に売上原価を記入
 ・「④給与総額」に給与を記入
 ・「⑤福利厚生費(退職金を含む)」に福利厚生費を記入
 ・「⑥動産・不動産賃借料」に賃借料を記入
 ・「⑦減価償却費」に減価償却費を記入
 ・「⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)」に租税公課を記入

項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ 売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000

11 事業別売上(収入)金額

● 記入については、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。
 ● 「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
 ● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
 ● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計									10欄①の売上(収入)金額	100

12 設備投資の有無及び取得額

● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
有形固定資産(土地を除く)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
 ※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	(3) バス	台
-----------	---	-----------	---	--------	---

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。(万円未満四捨五入)

● 〇.〇〇 % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月

すべての事業所が第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【07】調査票(飲食サービス業)

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額								又は割合(%)	
		千	百	十	億	千	百	十	万		円
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	1									0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス											
持ち帰り飲食サービス	2								0.000		
客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む)で調理した各種飲食料品を、持ち帰る状態で提供するサービス											
配達飲食サービス(給食サービスを除く)	3								0.000		
客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス											
給食サービス	学校向け	4								0.000	
	学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス										
	医療・福祉施設向け	5								0.000	
医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス											
その他	6								0.000		
その他の給食サービス											
結婚式サービス	7								0.000		
挙式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス											
住宅賃貸サービス	1か月以上	8								0.000	
	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)										
住宅賃貸サービス	1か月未満	9								0.000	
	住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)										
非住宅用建物賃貸サービス(収入用スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)		10								0.000	
	非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス										
屋外広告スペース提供サービス		11								0.000	
	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス										
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)		12								0.000	
	ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス										
各種団体・組合における賦課金・会費収入		13								0.000	
	各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス										
寄付金、補助金、運営費交付金等		14								0.000	
	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入										

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人(一般消費者)		
② 個人以外		
合計	1	0 0

備考



政府統計

【08】調査票(医療、福祉)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)
3 この場所での事業所の開設時期
令和3年 令和2年 令和元・平成31年 平成30年 平成29年 平成28年 平成27年 平成17~26年 平成7~16年 昭和60~平成6年 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者
区分: 個人業主, 個人業主の家族で無給の人, 有給役員, 無期雇用者, 有期雇用者(1か月以上), 有期雇用者(1か月未満, 日々雇用), 合計, 送出者, 出向, 派

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
6 経営組織
7 法人番号

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別
(1) 単独事業所
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所等の正式名称・所在地等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
11 事業別売上(収入)金額
12 設備投資の有無及び取得額
13 自家用自動車の保有台数
14 土地・建物の所有の有無
15 資本金等の額及び外国資本比率
16 決算月

Table with 10 columns: 1 税込み, 2 税抜き, ① 売上(収入)金額, ② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費), ③ 売上原価, ④ 給与総額, ⑤ 福利厚生費(退職金を含む), ⑥ 動産・不動産賃借料, ⑦ 減価償却費, ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

Table with 19 rows: ① 農業、林業、漁業の収入, ② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入, ③ 製造品の出荷額・加工賃収入額, ④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む), ⑤ 小売の商品販売額, ⑥ 建設事業の収入(完成工事高), ⑦ 不動産事業の収入, ⑧ 物品賃貸事業の収入, ⑨ 飲食サービス事業の収入, ⑩ 医療、福祉事業の収入, ⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入, ⑫ 運輸、郵便事業の収入, ⑬ 金融、保険事業の収入, ⑭ 宿泊事業の収入, ⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入, ⑯ 教育、学習支援事業の収入, ⑰ 情報通信事業の収入, ⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入, ⑲ 上記以外のサービス事業の収入

13 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車, (2) 乗用自動車, (3) バス
14 土地・建物の所有の有無
15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月
会社のみ記入
第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【08】調査票（医療、福祉）

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)
		千	百	十	億	千	百	万	
医療サービス(入院)	公的医療保険適用	1						0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス								
公的医療保険適用外	2						0.000		
病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス									
医療サービス(外来(歯科を除く))	公的医療保険適用	3						0.000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス 精神保健福祉センターなどの健康相談施設が提供する医療サービスを含む								
公的医療保険適用外	4						0.000		
病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス 臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む									
医療サービス(外来(歯科))	公的医療保険適用	5						0.000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス								
公的医療保険適用外	6						0.000		
病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス									
保健予防活動サービス	7						0.000		
病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防接種、妊産婦保健指導等の保健予防サービス									
助産サービス	8						0.000		
助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス									
訪問看護サービス	公的医療保険適用	9						0.000	
	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用)を提供するサービス								
公的医療保険適用外	10						0.000		
看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用外)を提供するサービス									
療術サービス	公的医療保険適用	11						0.000	
	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用)								
公的医療保険適用外	12						0.000		
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用外)									
医療附带サービス	13						0.000		
歯科技工、臓器等バンク、検体検査等の医療に附带するサービス									
保健衛生サービス	14						0.000		
水質検査(環境計量証明サービスに含まれるものを除く)、物品消毒、電話機消毒、動物愛護センターにおける動物保護などの保健衛生サービス									

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)
		千	百	十	億	千	百	万	
社会保険事業サービス	15							0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
社会保険事業団体の掛金収入など									
保育サービス	16							0.000	
保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス 保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む									
その他の児童福祉サービス	17							0.000	
放課後児童クラブ・放課子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス									
介護サービス	公的介護保険適用	18						0.000	
	公的介護保険が適用される介護サービス								
公的介護保険適用外	19							0.000	
公的介護保険が適用されない介護サービス									
その他の社会福祉サービス	20							0.000	
障害者向けなどのその他の社会福祉サービス									
住宅賃貸サービス	1か月以上	21						0.000	
	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)								
1か月未満	22							0.000	
住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)									
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	23							0.000	
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス									
屋外広告スペース提供サービス	24							0.000	
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス									
食料品検査サービス	25							0.000	
食品衛生法に基づく食品検査									
各種団体・組合における賦課金・会費収入	26							0.000	
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス									
寄付金、補助金、運営費交付金等	27							0.000	
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入									

備考

【09】調査票(サービス関連産業A)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1)この事業所に所属する従業者数

区分	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者			⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	(2)受入者	
				④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期間を定めて雇用している人	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)			⑨ 出向	派
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社			
	法人			

7 法人番号

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。

不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。)	3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)
	国内 (現地法人は除く)	海外
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4) 本所等の正式名称・所在地等

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号(代表) () - ()

本所等の所在地

記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入

● 選択した記入方法を○で囲んでください。

	1 税込み	2 税抜き
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	① 売上(収入)金額	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
	③ 売上原価	④ 給与総額
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	⑥ 動産・不動産賃借料
	⑦ 減価償却費	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上(収入)金額

● 記入については、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。

● 「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円		
① 農業、林業、漁業の収入											0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0.000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額											0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0.000	
⑤ 小売の商品販売額											0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0.000	
⑦ 不動産事業の収入											0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入											0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入											0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入											0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入											0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入											0.000	
⑭ 宿泊事業の収入											0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入											0.000	
⑰ 情報通信事業の収入											0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入											0.000	
合計											10欄①の売上(収入)金額	100

12 設備投資の有無及び取得額

● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
有形固定資産(土地を除く)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

※ 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

※ 人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0.000

(万円未満四捨五入)

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

● 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

16 決算月

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※ 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月

第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査
【09】 調査票 (サービス関連産業 A)

17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』○ページの分類表に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)		
			千	百	十	億	千	百	万		円	
第1位	—								0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。		
第2位	—								0,000			
第3位	—								0,000			
第4位	—								0,000			
第5位	—								0,000			
第6位	—								0,000			
第7位	—								0,000			
第8位	—								0,000			
第9位	—								0,000			
第10位	—								0,000			

備考

【10】調査票(サービス関連産業B)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分

1 名称及び電話番号

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数							(2)受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑥ 合計 (①～⑥の合計)	⑦ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ ⑨以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人
男									
女									

5 この事業所の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社 法人			

7 法人番号

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。

不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

項目	国内		海外 (現地法人は除く)	
	常用雇用者数	人	人	人
支所等数	事業所	事業所	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目

①

②

③

(4) 本所等の正式名称・所在地等

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号(代表)

本所等の所在地

調査票上部の「区分」欄が

「1」の場合は、記入おわりです。

「2」の場合は、これ以降、9欄、10欄(①売上(収入)金額)及び第2面の18欄、19欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入

● 選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。この期間で記入できない場合は、令和2年を最も含む決算期間について記入してください。(万円未満四捨五入)

● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

- 「①売上(収入)金額」に「営業収益」を記入
- 「②費用総額」に「経常費用」を記入
- 「③売上原価」に「売上原価」を記入
- 「④給与総額」に「給与」を記入
- 「⑤福利厚生費(退職金を含む)」に「福利厚生費」を記入
- 「⑥動産・不動産賃借料」に「賃借料」を記入
- 「⑦減価償却費」に「減価償却費」を記入
- 「⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)」に「租税公課」を記入

項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ 売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000

11 事業別売上(収入)金額

● 記入については、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。

● 「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計									10欄①の売上(収入)金額	100

12 設備投資の有無及び取得額

● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
有形固定資産(土地を除く)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

※ 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	(3) バス	台
-----------	---	-----------	---	--------	---

※ 人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000

(万円未満四捨五入)

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

● 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

16 決算月

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 () 月

第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【10】調査票(サービス関連産業B)

17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表(サービス関連産業B)』に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位	—								0,000	金額右欄に割合を記入できない場合は、記入してください。
第2位	—								0,000	
第3位	—								0,000	
第4位	—								0,000	
第5位	—								0,000	
第6位	—								0,000	
第7位	—								0,000	
第8位	—								0,000	
第9位	—								0,000	
第10位	—								0,000	

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。19欄にお進みください。

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

19 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
区分の①～⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、バドミントンコート、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、おぼん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在	人



【11】調査票(サービス関連産業C)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分

1 名称及び電話番号

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数								(2)受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑥ 合計 (①~⑥の合計)	⑦ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向	⑨ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社			
	法人			

7 法人番号

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。

不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれます。

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4) 本所等の正式名称・所在地等

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号(代表)

本所等の所在地

調査票上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入おわりです。
「2」の場合は、これ以降、9欄、10欄「売上(収入)金額」及び「第2面の18欄のみ記入してください」。
「3」の場合は、これ以降、9欄、10欄「売上(収入)金額」のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入

● 選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。この期間で記入できない場合は、令和2年を最も含む決算期間について記入してください。(万円未満四捨五入)

● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

・「①売上(収入)金額」欄に「営業収益」を記入

・「②費用総額」欄に「営業費用」を記入

・「③売上原価」欄に「売上原価」を記入

・「④給与総額」欄に「給与」を記入

・「⑤福利厚生費(退職金を含む)」欄に「福利厚生費」を記入

・「⑥動産・不動産賃借料」欄に「賃借料」を記入

・「⑦減価償却費」欄に「減価償却費」を記入

・「⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)」欄に「租税公課」を記入

項目	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
① 売上(収入)金額												0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)												0,000
③ 売上原価												0,000
④ 給与総額												0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)												0,000
⑥ 動産・不動産賃借料												0,000
⑦ 減価償却費												0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)												0,000

11 事業別売上(収入)金額

● 記入にあたっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。

● 「①売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」欄に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額											又は割合(%)	
	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十		円
① 農業、林業、漁業の収入												0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額												0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0,000	
⑤ 小売の商品販売額												0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)												0,000	
⑦ 不動産事業の収入												0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入												0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入												0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入												0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入												0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入												0,000	
⑭ 宿泊事業の収入												0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入												0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入												0,000	
⑰ 情報通信事業の収入												0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入												0,000	
合計												10欄①の売上(収入)金額	100

12 設備投資の有無及び取得額

● 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
有形固定資産(土地を除く)	千 百 十 億 千 万 百 十 万 円
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	千 百 十 億 千 万 百 十 万 円

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
											0,000

(万円未満四捨五入)

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

● 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

16 決算月

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査
【11】調査票(サービス関連産業C)

17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表(サービス関連産業C)』に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千	百	十	億	千	百	十		万
第1位										0,000	
第2位										0,000	
第3位										0,000	
第4位										0,000	
第5位										0,000	
第6位										0,000	
第7位										0,000	
第8位										0,000	
第9位										0,000	
第10位										0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面上部の「区分」欄が「1」又は「3」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額 割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考

【12】調査票(政治団体、宗教)
令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号 () - (内線:)	

市区町村コード	調査区番号	事業所番号 *

1 名称及び電話番号 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ										
	正式名称										
	通称名										
	電話番号(代表) () - ()										
2 所在地 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の横内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名								
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期 ● 〇囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。																			
(1)この事業所に所属する従業者数																			
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人			② 個人業主の家族で無給の人 個人業主の家族で賃金や給与を受けず、常時従事している人			③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人			④ 無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)		⑤ 有期雇用者 (1か月以上)期間を定めて雇用している人		⑥ 臨時雇用者 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)		⑦ 合計 (①~⑥の合計)		⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(2)受入者																			
⑨ 出向												⑩ 派遣							
男												人		人					
女												人		人					

5 この事業所の主な事業の内容 ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	この事業所の主な事業の内容						
6 政治団体、宗教の種類 ● 〇囲みの印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、〇で囲んでください。	政治団体		1 政治団体				
	宗教		2 神道系宗教 3 仏教系宗教 4 キリスト教系宗教 5 その他の宗教				
7 経営組織 ● 経営組織の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。 ● 会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 ● 法人でない団体:法人格のない労働組合、後援会、協議会等	1 個人経営	2 株式会社 株式会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人	6 外国の会社	7 法人でない団体
	9欄にお進みください。						
8 法人番号 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。	法人番号						法人番号なし
	7欄が「6 外国の会社」又は「7 法人でない団体」の場合は、記入おわりです。						<input type="checkbox"/>

9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別			
(1) 単独事業所・本所・支所の別 ● 〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。			
1 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。]	2 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含みます。]	3 支所・支社・支店 [他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。]	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 ● 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 ● 工場、営業所などや従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	国内	海外(現地法人は除く)	
	常用雇用者数	人	人
(3) 企業全体の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』〇ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	主な事業の内容		
	生産品、取扱商品又は営業種目		
①			
②			
③			
(4) 本所等の正式名称・所在地等 ● 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。			
フリガナ			
本所等の正式名称			
本所等の通称名			
本所等の電話番号(代表) () - ()			
本所等の所在地			
記入おわりです。			

10 消費税の税込み記入・税抜き記入 ● 11欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ● 選択した記入方法を〇で囲んでください。	1 税込み		2 税抜き								
	〇		〇								
11 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ● 『調査票の記入のしかた』〇ページに掲載の確定申告との対応などを参照して記入してください。 ● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間に記入できない場合は、令和2年を最も多く含む計算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入) ● 7欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。 ①売上(収入)金額:経常収益を記入 ②費用総額:経常費用を記入 ③うち売上原価:記入不要 ④主な費用項目:各欄に記入	個人経営				個人経営以外						
	① 売上(収入)金額				① 売上(収入)金額				② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)		
② 費用総額(売上原価+経費計)				③ うち売上原価				③ うち売上原価			
③ 給料賃金(専従者給与を除く)				④ 給与総額				④ 給与総額			
④ 地代家賃				⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				⑤ 福利厚生費(退職金を含む)			
⑤ 減価償却費				⑥ 不動産・不動産賃借料				⑥ 不動産・不動産賃借料			
⑥ 租税公課				⑦ 減価償却費				⑦ 減価償却費			
				⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)				⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)			

12 事業別売上(収入)金額 ● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』〇ページを参照してください。 ● 11欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、11欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 7欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	事業別内訳				売上(収入)金額				又は割合(%)			
					千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円							
① 農業、林業、漁業の収入								0.000				金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0.000				
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額								0.000				
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)								0.000				
⑤ 小売の商品販売額								0.000				
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0.000				
⑦ 不動産事業の収入								0.000				
⑧ 物品賃貸事業の収入								0.000				
⑨ 飲食サービス事業の収入								0.000				
⑩ 医療、福祉事業の収入								0.000				
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								0.000				
⑫ 運輸、郵便事業の収入								0.000				
⑬ 金融、保険事業の収入								0.000				
⑭ 宿泊事業の収入								0.000				
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								0.000				
⑯ 教育、学習支援事業の収入								0.000				
⑰ 情報通信事業の収入								0.000				
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								0.000				
⑲ 上記以外のサービス事業の収入								0.000				
合計				11欄①の売上(収入)金額				1 0 0				

13 家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。	(1)貨物自動車		*人員輸送のみの使用は除きます。		(2)乗用自動車		(3)バス	
	台		台		台		台	
14 土地・建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。	土地		建物					
	1 ある	2 ない	1 ある	2 ない				
*借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。								

SAMPLE

【13】企業調査票

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

フリガナ、記入者氏名、部署名、電話番号、市区町村コード、調査区番号、事業所番号

1 名称及び電話番号
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

フリガナ、正式名称、通称名、電話番号(代表)

2 所在地
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

郵便番号、都道府県名、市区町村名、ビル・マンション名等

3 経営組織
●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

個人経営、株式会社、有限会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人、外国の会社、法人でない団体

4 法人番号
●指定されている法人番号13桁を記入してください。

法人番号入力欄、法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
●工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

国内、海外(現地法人は除く)、常用雇用者数、支所等数

6 企業全体の主な事業の内容
●印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容、(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
●8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。

1 税込み、2 税抜き

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
●令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。

Table with columns for sales and expenses: ①売上(収入)金額, ②費用総額, ③うち売上原価, ④給与総額, ⑤福利厚生費, ⑥動産・不動産賃借料, ⑦減価償却費, ⑧租税公課

9 企業全体の事業別売上(収入)金額
●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。

Table for business type sales: ①農業、林業、漁業の収入, ②鉱物、採石、砂利採取事業の収入, ③製造品の出荷額・加工賃収入額, ④卸売の商品販売額, ⑤小売の商品販売額, ⑥建設事業の収入, ⑦不動産事業の収入, ⑧物品賃貸事業の収入, ⑨飲食サービス事業の収入, ⑩医療、福祉事業の収入, ⑪電気、ガス、熱供給、水道事業の収入, ⑫運輸、郵便事業の収入, ⑬金融、保険事業の収入, ⑭宿泊事業の収入, ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入, ⑯教育、学習支援事業の収入, ⑰情報通信事業の収入, ⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入, ⑲上記以外のサービス事業の収入

Table for percentage: 又は割合(%)

10 商品売上原価
●9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

Table for commodity sales original price with columns: 十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円

11 年初及び年末商品手持額
●9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

Table for commodity inventory with columns: 十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円

12 設備投資の有無及び取得額
●令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

Table for equipment investment with columns: 取得額(減価償却前の額) and columns: 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円

13 自家用自動車の保有台数
●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。

Table for car ownership with columns: (1)貨物自動車, (2)乗用自動車, (3)バス

14 土地・建物の所有の有無
●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

Table for land/building ownership with columns: 土地, 建物

15 資本金等の額及び外国資本比率
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

Table for capital and foreign capital ratio with columns: 十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円

16 決算月
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

Table for fiscal year with columns: 月

すべての企業が第2面にお進みください。

9欄にお進みください。

備考

経済センサス - 活動調査
【13】企業調査票

バーコード枠

17 建設、サービス収入の内訳

第1面の8欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表』に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第15位までの欄にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額										又は割合(%)		
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円	
第1位	—													0.000	
第2位	—													0.000	
第3位	—													0.000	
第4位	—													0.000	
第5位	—													0.000	
第6位	—													0.000	
第7位	—													0.000	
第8位	—													0.000	
第9位	—													0.000	
第10位	—													0.000	
第11位	—													0.000	
第12位	—													0.000	
第13位	—													0.000	
第14位	—													0.000	
第15位	—													0.000	

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の9欄の「⑧物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高										オペレーティングリース年間契約高										ファイナンスリース年間契約高									
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000										0,000										0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療機器			
	商業用機器			
	通信機器・同関連機器			
	サービス業用機械・設備			
事務用機械器具	その他の産業用機械器具			
	電子計算機・同関連機器(ソフトウェアを含む)			
	事務用機器			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

- ・「ファイナンスリース」
リース契約に基づくリース期間の途中において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。
- ・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。
- ・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

第1面の9欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ぼ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

バーコード枠



経済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

【14】団体調査票 (政治団体、宗教)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() - () (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	() - ()

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 団体本所の所在地を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 株式会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
	会社			法人

4 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号	
------	--

5 団体全体の常用雇用者数及び支所等数

- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

常用雇用者数	国内	海外(現地法人は除く)
	人	人
支所等数	事業所	事業所

6 政治団体、宗教の種類

- ○囲みの印字が無い場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体	1 政治団体
	2 神道系宗教
	3 仏教系宗教
	4 キリスト教系宗教
	5 その他の宗教
宗教	

7欄にお進みください。

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き

8 団体全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。
- 3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - ・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
 - ・「②費用総額」: 経常費用を記入
 - ・「③うち売上原価」: 記入不要
 - ・「主な費用項目」: 各欄に記入

主な費用項目	売上(収入)金額										円
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
① 売上(収入)金額											0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0.000
③ うち売上原価											0.000
④ 給与総額											0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											0.000
⑥ 動産・不動産賃借料											0.000
⑦ 減価償却費											0.000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0.000

9 団体全体の事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。
- 8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」に百分率を記入してください(小数点以下四捨五入)
- 3欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付、補助金、還付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		
① 農業、林業、漁業の収入											0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 鉱物(石油、砂利採取)事業の収入											0.000	
③ 輸送品の出荷額・加工費収入額											0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0.000	
⑤ 小売の商品販売額											0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0.000	
⑦ 不動産事業の収入											0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入											0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入											0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入											0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入											0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入											0.000	
⑭ 宿泊事業の収入											0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入											0.000	
⑰ 情報通信事業の収入											0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入											0.000	
合計											8欄①の売上(収入)金額	1 0 0

10 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
- ※人員輸送のみの使用は除きます。

(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス
台	台	台

11 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
- ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

備考

SAMPLE



【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

Table with columns for 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, 整理番号

Main survey form sections 1-6: 1 事業所の名称及び電話番号, 2 事業所の所在地, 3 この場所での事業所の開設時期, 4 この事業所の従業者数, 5 この事業所の主な事業の内容, 6 本所等の別

Sections 7-8: 7 事業所の売上(収入)金額, 8 事業別売上(収入)金額. Includes a detailed table for sales types and a summary table for revenue amounts.

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス-活動調査
【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）

9 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の8欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額が記入できない場合は、第1面の7欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)	
		千	百	十	千	百	十	円		
農業	耕種農業(種苗業を除く)	1							0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください
		稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜(きのご栽培を含む)、果樹類、花き・花木、工芸農作物(油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの)など								
	種苗業	2							0.000	
	耕種農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培									
	畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)	3							0.000	
		酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育、農作物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育								
		愛がん用動物の飼育	4							
	家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育									
	実験用動物の飼育	5							0.000	
	教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的とする動物の飼育									
	農業サービス業(請負によるもの)	6							0.000	
	請負による穀作、野菜・果樹作、その他の耕作作業 請負による種付け、育成、家畜の貸付・飼養管理又はこれらに必要な施設の供与									
造園・植木業(請負によるもの)	7							0.000		
請負による築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医療										
林業	育林業	8							0.000	
	自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)									
	素材生産業	9							0.000	
	購入した立木を伐木した素材の販売収入									
	林業サービス(請負によるもの)	10							0.000	
	請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など									
特用林産物	11							0.000		
薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのご採取、うるし採取など										
その他の林業	12							0.000		
狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など										
漁業	海面漁業(養殖を除く)	13							0.000	
	底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・採藻など									
	内水面漁業(養殖を除く)	14							0.000	
	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕									
海面養殖業	15							0.000		
魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育など										
内水面養殖業	16							0.000		
内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)										

備考



【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
2 事業所の所在地
3 この場所での事業所の開設時期
4 この事業所の従業者数
5 この事業所の主な事業の内容
6 本所等の別

7 事業所の売上(収入)金額
8 事業別売上(収入)金額
9 事業別内訳
10 売上(収入)金額
11 又は割合(%)

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス - 活動調査

【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

9 費用総額及び給与総額

●令和2年1月から12月までの1年間の費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

	千	百	十	億	千	万	十	万	円
費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
うち給与総額									0,000

10 生産数量及び生産金額（単位未満四捨五入）

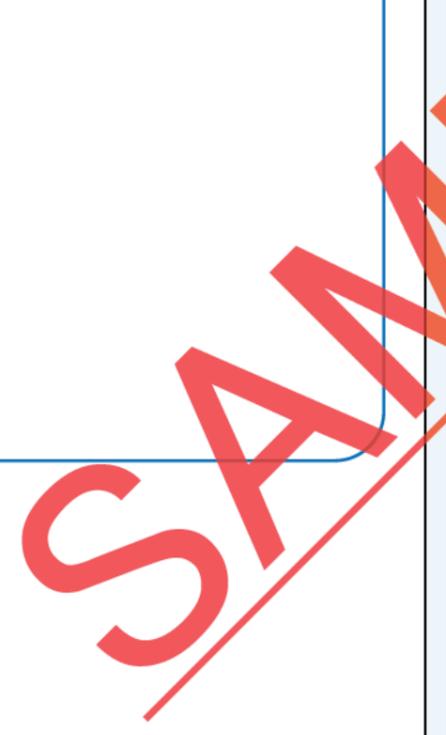
●品目名に記載してある条件及び単位で、令和2年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。

●生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。

●生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額(年間)							番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額(年間)						
			千	百	十	億	千	万	十				万	円	千	百	十	億	千
金 属 鉱 物																			
9111	金鉱(精含量)								0,000	9131	鉄鉱(精含量)	t							0,000
9112	銀鉱(精含量)	kg							0,000	9199	その他の金属鉱物								0,000
9121	鉛鉱・亜鉛鉱(精含量)	t							0,000										
石 炭 ・ 亜 炭																			
9211	(精炭)	t							0,000	9221	亜炭(精炭)	t							0,000
原 油 ・ 天 然 ガ ス																			
9321	原油	kl							0,000	9329	その他の原油・天然ガス								0,000
9321	天然ガス(基準状態)	千m ³							0,000										
採 石 ・ 砂 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取																			
9411	花こう岩・同類似岩石(製品)	t							0,000	9461	砂岩(製品)	t							0,000
9421	石英粗面岩・同類似岩石(製品)	t							0,000	9471	粘板岩(製品)	t							0,000
9431	安山岩・同類似岩石(製品)	t							0,000	9481	砂・砂利・玉石								0,000
9441	大理石(製品)	t							0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石								0,000
9451	ぎょう灰岩(製品)	t							0,000										
窯業原料用鉱物(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)																			
9511	木節・頁岩粘土	t							0,000	9551	けい石	t							0,000
9513	がいろ目粘土	t							0,000	9561	人造けい砂(製品)	t							0,000
9519	その他の耐火粘土								0,000	9562	天然けい砂(含むがいろ目けい砂)	t							0,000
9521	ろう石・ろう石クレー	t							0,000	9571	石灰石	t							0,000
9531	ドロマイト	t							0,000	9591	陶石・陶石クレー	t							0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩(含むサバ)	t							0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物								0,000
そ の 他 の 鉱 物																			
9911	酸性白土	t							0,000	9941	滑石	t							0,000
9921	ベントナイト	t							0,000	9999	他に分類されないその他の鉱物								0,000
9931	けいそう土	t							0,000										

備考





【17】事業所調査票（製造業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

Table with columns for 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, *, 整理番号

Main form sections 1-6: 1 事業所の名称及び電話番号, 2 事業所の所在地, 3 この場所での事業所の開設時期, 4 この事業所の従業者数, 5 この事業所の主な事業の内容, 6 本所等の別

Form sections 7-9: 7 事業所の売上(収入)金額, 8 事業別売上(収入)金額, 9 7欄の売上(収入)金額の内訳

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査

【17】事業所調査票（製造業）

- 第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が30人以上の場合は全項目を記入してください。
●第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が29人以下の場合は★印の欄(黄色)のみ記入してください。ただし、9人以下の場合は、11欄「有形固定資産」及び12欄「製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。
●金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

9 人件費及び人材派遣会社への支払額 (令和2年1月から12月までの1年間)
金額
(1) 常用雇用者及び有給役員(第1面4欄「この事業所の従業者数」の③+④+⑤)に該当する者のうち事業所に従事している者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額
(2) 常用雇用者(④、⑤)及び有給役員(③)に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者(⑨)に係る支払額、臨時雇用者(⑥)に対する給与、退去者(⑧)に対する負担額など
(3) 派遣受入者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額
合計★

10 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 (令和2年1月から12月までの1年間)
金額
原材料使用額
燃料使用額
電力使用額
委託生産費(外注加工費)
製造等に関連する外注費
転売した商品の仕入額
合計★

16 工業用地及び工業用水
ア 事業所敷地面積(令和3年6月1日現在)
イ 1日当たり水源別用水量(令和2年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量)
区分
1 工業用水道
2 上水道
3 井戸水(井戸、湧水から取水した水)
4 その他の淡水
5 回収水
合計

17 作業工程★
13欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加工に関するこの事業所の作業工程のあらましを記入してください。

備考★

11 有形固定資産
※第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、有形固定資産の内訳については記入不要です。(土地の欄及び有形固定資産(土地を除く。)の計欄のみ記入してください。)
※9人以下の事業所は、記入不要です。
有形固定資産(土地を除く)
土地★
計★
建物、構築物(土木設備、建物附属設備を含む。)
機械、装置(附属設備を含む。)
船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
年初現在高
取得額(令和2年1月から12月までの1年間)
新規のもの
中古のもの
除却・売却による減少額(令和2年1月から12月までの1年間)
減価償却額(令和2年1月から12月までの1年間)
減価償却額がない場合は①を記入してください。

12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
※第1面4欄「この事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、製造品①、半製品及び仕掛品②のみ記入してください。
※9人以下の事業所は、記入不要です。
区分
製造品①★
半製品及び仕掛品②★
原材料及び燃料③
合計①+②+③
年初
年末★

13 製造品出荷額、在庫額等
*「ア 品目別製造品出荷額」、「ウ 加工賃収入額」の番号は同封の『分類表』〇-〇〜〇-〇ページを参照し、記入してください。
ア 品目別製造品出荷額★
イ 品目別製造品在庫額(令和2年12月31日現在)
ア 品目別製造品出荷額★
イ 品目別製造品在庫額
製造品出荷額計
製造品在庫額計★

ウ 加工賃収入額★
他の企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に加工をして令和2年中に引き渡したのに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。
加工賃収入額計

エ 製造業以外の収入額(特掲)★
(令和2年1月から12月までの1年間)
以下に特掲した収入額がある場合は、同封の『分類表』〇-〇ページを参照して、記入してください。

イ 他企業から支給されたもの(無償)
番号
その他収入の種類名
金額
電気供給サービス
冷蔵・冷凍倉庫サービス
製造小売収入
自動車、産業用機械、その他各種機械保守・修理サービス



【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
2 事業所の所在地
3 この場所での事業所の開設時期
4 この事業所の従業者数
5 この事業所の主な事業の内容
6 本所等の別

7 事業所の売上(収入)金額
8 事業別売上(収入)金額
9 売上(収入)金額
10 事業別収入
11 売上(収入)金額
12 事業別収入
13 売上(収入)金額
14 事業別収入
15 売上(収入)金額
16 事業別収入
17 売上(収入)金額
18 事業別収入
19 売上(収入)金額
20 事業別収入

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス - 活動調査

【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

9 年間商品販売額等

- 令和2年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入、卸売販売額に占める本支店間移動の割合、国外販売(直接輸出)の割合及び販売商品に関する修理料収入について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1)年間商品販売額

第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表』の中から、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
ただし、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。
なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)							又は割合(%)
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
	(卸売・小売)							0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	
	(卸売・小売)							0,000	

(2)商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	円	
1 ある								0,000
2 ない								

(3)卸売販売額に占める本支店間移動、国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「①本支店間移動」、「②国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①本支店間移動	②国外販売(直接輸出)
%	%

- ・「①本支店間移動」とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。
- ・「②国外販売(直接輸出)」とは、自社(自分)名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。したがって、国外にある自企業の支店に商品を輸出した場合は「①本支店間移動」とはせず、「②国外販売(直接輸出)」とします。

(4)販売商品に関する修理料収入(販売商品と同種商品の修理のみ)

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

修理料収入の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
1 ある								0,000
2 ない								

10~14欄については、第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

10 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ・ ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- ・ 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

11 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
- 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカード、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
③ 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

12 売面積

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

- ・ 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- ・ 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

13 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)
 <開店時刻> 1 午前 時 分 ~ 2 午後 時 分
 <閉店時刻> 1 午前 時 分 ~ 2 午後 時 分
- 終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
 <開店時刻> 1 午前 10 時 30 分 ~ 2 午後 0 0 時 30 分
 <閉店時刻> 1 午前 0 0 時 30 分 ~ 2 午後 0 0 時 30 分

- ・ 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- ・ 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- ・ 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入してください。

14 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考



【19】事業所調査票（建設業、サービス業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットで回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 事業所の所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
1 令和3年 2 令和2年 3 令和元年 4 平成30年 5 平成29年 6 平成28年 7 平成27年 8 平成17~26年 9 平成7~16年 10 昭和60~平成6年 11 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者
区分 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用) 合計 送出者 派遣

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業項目
(3) 事業の業態

6 本所等の別
1 本所・本社・本店
2 支所・支社・支店

7 事業所の売上(収入)金額
売上(収入)金額
8 相手先別収入割合
収入を得た相手先
収入額割合(%)

9 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
サービス業務
区分
件数・利用者数等

SAMPLE

バーコード枠



経済センサス - 活動調査

秘 基幹統計調査

【20】事業所調査票（政治団体、宗教）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

整理番号

1 事業所の名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		フリガナ								
		正式名称								
		通称名								
		電話番号(代表)	() -							
2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		郵便番号	都道府県名							
		市区町村名								
		町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)							
3 この場所での事業所の開設時期 ● 〇囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を〇で囲んでください。		1	2							
		3	4							
		5	6							
		7	8							
		9	10							
		11								
		令和3年	令和2年							
		令和元・平成31年	平成30年							
		平成29年	平成28年							
		平成27年	平成17～26年							
		平成7～16年	昭和60～平成6年							
		昭和59年	以前							
4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。 (1)この事業所に所属する従業者数		(2)受入者								
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤ 有期雇用者(1か月以上) 1か月以上の期間を定めて雇用している人	⑥ 臨時雇用者 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 ①～⑥の合計	⑧ 送出者 別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向	⑩ 派遣
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	
5 政治団体、宗教の種類 ● 〇囲みの印字が無い場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、〇で囲んでください。		政治団体	1 政治団体							
		宗教	2 神道系宗教							
			3 仏教系宗教							
			4 キリスト教系宗教							
			5 その他の宗教							
6 本所等の別 ● 本所等の別の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ〇で囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。		1 本所・本社・本店 経営全体を統括している事業所		2 支所・支社・支店						

SAMPLE

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- 数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() - (内線:)

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	() - ()

2 所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期

● ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

		(1)この事業所に所属する従業者数					(2)受入者						
区分	① 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人		③ 無期雇用者		④ 有期雇用者(1か月以上)		⑤ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)		⑥ 合計 (①~⑤の合計)	⑦ 送出者 (⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向	⑨ 派遣
		③ 期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)	④ 1か月以上の期間を定めて雇用している人										
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 事業主の年齢 ● 該当する番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
30歳未満	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	80歳以上

6 後継者の有無 ● 該当する番号を○で囲んでください。

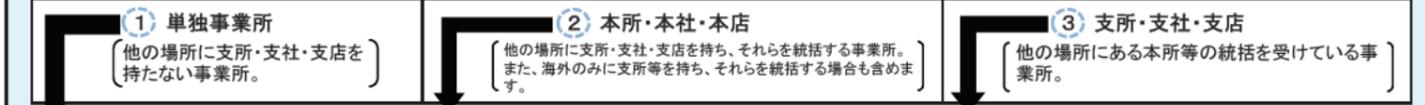
① 後継者がいる	② 後継者がいない
----------	-----------

7 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
● この事業所で行っている事業のうち令和2年1月から12月までの1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	● 左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。
	①
	②
	③
(3) 事業の業態	
● 上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』○ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。	

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- (1) 単独事業所・本所・支所の別
- ○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 - フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。



(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

● 6月1日現在の常用雇用者数及び支所等数を記入してください。

個人業主の家族で無給の人... 個人業主の家族で賃金や給与を受けずに常時従事している人
 常用雇用者... 期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用している人
 臨時雇用者... 雇用期間が1か月未満又は日々雇用している人

①常用雇用者等数		②支所等数	
個人業主の家族で無給の人	常用雇用者	国内	海外(現地法人は除く)
男	人	人	人
女	人	人	人
常用雇用者		国内	海外(現地法人は除く)
		事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容	
生産品、取扱商品又は営業種目	
①	
②	
③	

9 ~ 11 は、行っている事業全体について記入してください。

9 主な事業以外の事業収入の有無 ● 該当する番号を○で囲んでください。

例 主な事業として酒小売を行っているがそれ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている。

① ある	② ない
------	------

※主な事業とは、⑧(1)が、「単独事業所」の場合は⑦(1)の「主な事業の内容」、⑧(1)が、「本所・本社・本店」の場合は⑧(3)の「主な事業の内容」をいいます。

10 従業者の採用・離職状況

● 令和2年6月1日から令和3年5月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の延べ人数を記入してください。

総採用者数 人 総離職者数 人

11 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額等について記入してください。(千円未満四捨五入)
 ● 消費税を含む金額を記入してください。
 ※『調査票の記入のしかた』○ページに掲載の確定申告との対応表などを参照して記入してください。

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円		億	千万	百万	十万	万	千	円	
① 売上(収入)金額								000	主な費用項目	⑧ 減価償却費						000	
② 仕入金額								000		⑨ 福利厚生費							000
③ 令和2年12月31日現在の棚卸高								000		⑩ 給料賃金(専従者給与を除く)							000
④ 令和元年12月31日現在の棚卸高								000		⑪ 外注工賃							000
⑤ 経費計								000		⑫ 利子割引料							000
主な費用項目	⑥ 租税公課							000		⑬ 地代家賃							000
	⑦ 損害保険料							000		⑭ 専従者給与							000

12 相手先別収入割合

収入を得た相手先	①個人(一般消費者)	②個人以外	合計
収入額割合(%)			100

※ ⑪「売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合について、%で合計が100となるように記入してください。

13 設備投資の有無及び取得額

- 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 消費税を含む金額を記入してください。

① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった

	億	千万	百万	十万	万	千	円
新規設備取得額(土地を除く)							000
うち有形固定資産							000
うち車両・機械・工具・器具・備品							000
うち無形固定資産(ソフトウェアのみ)							000
中古設備取得額(土地を除く)							000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

取得額が最も多かった時期はいつですか

① 1～3月	② 4～6月
③ 7～9月	④ 10～12月

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(千円未満四捨五入)

14 受託の状況

- 令和2年1月から12月までの1年間の受託(※)の状況について、該当する番号を○で囲んでください。

※受託とは、他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます。ただし、コンビニエンスストアなど、フランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます。

受託の有無

① 受託があった ② 受託がなかった (設問 15 へ)

受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください

① 製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと
② 修理の受託	他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと
③ 情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供などを請け負うこと
④ 役務提供の受託(上記以外)	他社が行う運送・物品の倉庫保管、情報処理、メンテナンス(ビル、自動車、機械等)、顧客サポート(アフターサービス、コールセンター等)などの役務提供を請け負うこと

受託額の売上げに占める割合(金額ベース)で該当する番号を○で囲んでください

① 50%未満	その受託の大半は特定の1企業からですか
② 50%以上100%未満	
③ 100%	

① はい ② いいえ

● 15 ~ 22 は、第1面 7 (1)又は 8 (3)の主な事業(※)について記入してください。

※主な事業とは、8 (1)が、「単独事業所」の場合は7 (1)の「主な事業の内容」、「本所・本社・本店」の場合は8 (3)の「主な事業の内容」をいいます。

15 チェーン組織への加盟の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- チェーン組織とは、フランチャイズチェーン又はボランティアチェーンをいいます。

① 加盟している ② 加盟していない

チェーン組織への加盟の予定

① ある ② な

16 パーソナルコンピュータの使用の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- パーソナルコンピュータには、タブレット型端末を含みます。

事業でパーソナルコンピュータを使用していますか

① 使用している ② 使用していない

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータはありますか

① ある ② ない

今後、事業でパーソナルコンピュータの利用を考えていますか

① 考えている ② 考えていない

インターネットへの接続を考えていますか

① 考えている ② 考えていない

17 営業(操業)日数及び時間

- 令和2年1月から12月までの1年間について記入してください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 営業(操業)日数

1年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください

① 300日以上 週6日程度以上営業	② 250日～299日 週5日程度営業	③ 200日～249日 週4日程度営業	200日未満	
			④ 特定の季節 だけ営業	⑤ (それ以外)

(2) 1日の平均営業(操業)時間

時間 休憩時間は含めないでください

18 営業用土地・建物の所有形態

- 営業用に使用している土地・建物について、該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 土地について

① 自己所有 ② 借用

[無償の借用は、自己所有としてください]

(2) 建物について

① 自己所有 ② 借用

[無償の借用は、自己所有としてください]

19 営業用建物と自宅用建物の別

- 営業用に使用している建物と個人業主が住んでいる建物は別ですか。該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

① 建物は別 ② 建物は同じ

20 事業経営上の問題点

- 当てはまる問題点は、該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 大きな問題点は、該当するものを一つだけ選び、○で囲んでください。

	当てはまる問題点	大きな問題点
	1～12のうち 複数選択可	ア～シから 一つだけ選択
大手企業・同業者との競争の激化	①	ア
需要の停滞(売上の停滞・減少)	②	イ
製品・商品ニーズの変化への対応	③	ウ
建物・設備の狭小・老朽化	④	エ
資金繰りの悪化	⑤	オ
従業員の確保難・人材不足	⑥	カ
人件費の増加	⑦	キ
後継者難	⑧	ク
原材料価格・仕入価格の上昇	⑨	ケ
販売価格の低下・値引き要請	⑩	コ
家賃・地代の上昇	⑪	サ
コストの増加を販売価格に転嫁できない	⑫	シ

他に問題点があれば右の枠内に記入してください

21 今後の事業展開

- 該当する主な項目の番号を一つだけ選び○で囲んでください。

① 事業拡大・店舗の増設を図りたい	⑥ 事業の規模を縮小したい
② 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	⑦ 転業したい
③ 経営の多角化を図りたい	⑧ 休業したい
④ 事業の専門化を図りたい	⑨ 廃業したい
⑤ 現状のままを維持したい	⑩ 特に考えたことはない

⑪ その他 右の枠内に記入してください

22 法人化の予定

- 該当する番号を○で囲んでください。

① ある ② ない ③ 未定

経済センサス - 活動調査実施の必要性について

経済センサス - 活動調査（以下「本調査」という。）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に、総務省及び経済産業省が実施する基幹統計調査である。

本調査は、「経済センサスの枠組みについて」（平成 18 年 3 月 31 日経済センサス（仮称）の創設に関する検討会決定）において、平成 23 年に実施する調査を起点として 5 年周期で実施することとされている。

また、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月 19 日統計改革推進会議決定）における GDP 統計を軸とした経済統計の改善に向けた提言等を踏まえ、新たに構築される生産物分類（サービス分野）の適用や、副業の生産構造を正確に把握するよう求められている

以上のことから、令和 3 年に本調査を実施する必要がある。